

# 一般会計等貸借対照表

(平成31年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	11,825,212,971	固定負債	3,071,331,491
有形固定資産	11,365,069,221	地方債等	3,071,331,491
事業用資産	6,856,812,626	長期未払金	—
土地	258,898,925	退職手当引当金	—
立木竹	1,127,669,540	損失補償等引当金	—
建物	11,978,484,670	その他	—
建物減価償却累計額	△ 6,558,683,805	流動負債	263,454,148
工作物	1,073,096,949	1年内償還予定地方債等	224,718,727
工作物減価償却累計額	△ 1,022,653,653	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	33,806,000
航空機	—	預り金	4,929,421
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	3,334,785,639
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	12,158,808,247
インフラ資産	4,332,639,451	余剰分(不足分)	△ 3,238,997,108
土地	868,285,365		
建物	1,880,118		
建物減価償却累計額	△ 41,363		
工作物	10,294,182,005		
工作物減価償却累計額	△ 6,832,905,035		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	1,238,361		
物品	711,152,311		
物品減価償却累計額	△ 535,535,167		
無形固定資産	1,015,200		
ソフトウェア	1,015,200		
その他	—		
投資その他の資産	459,128,550		
投資及び出資金	5,572,000		
有価証券	—		
出資金	5,572,000		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	87,914		
長期貸付金	—		
基金	453,489,636		
減債基金	34,094,000		
その他	419,395,636		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 21,000		
流動資産	429,383,807		
現金預金	89,302,268		
資金	84,372,847		
歳計外現金	4,929,421		
未収金	186,263		
短期貸付金	—		
基金	333,595,276		
財政調整基金	333,595,276		
減債基金	—		
棚卸資産	6,300,000		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	12,254,596,778	純資産合計	8,919,811,139
		負債及び純資産合計	12,254,596,778

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	2,628,614,327
業務費用	1,926,128,063
人件費	467,293,085
職員給与費	418,197,165
賞与等引当金繰入額	33,806,000
退職手当引当金繰入額	—
その他	15,289,920
物件費等	1,443,492,159
物件費	858,595,368
維持補修費	81,247,935
減価償却費	503,648,856
その他	—
その他の業務費用	15,342,819
支払利息	13,938,702
徴収不能引当金繰入額	21,000
その他	1,383,117
移転費用	702,486,264
補助金等	596,714,932
社会保障給付	7,425,405
他会計への繰出金	97,506,427
その他	839,500
経常収益	172,191,253
使用料及び手数料	45,310,712
その他	126,880,541
<b>純経常行政コスト</b>	<b>2,456,423,074</b>
臨時損失	5,000
災害復旧事業費	5,000
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
<b>純行政コスト</b>	<b>2,456,428,074</b>

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	9,009,318,826	12,154,949,638	△3,145,630,812
純行政コスト(△)	△2,456,428,074		△2,456,428,074
財源	1,732,530,448		1,732,530,448
税収等	1,408,157,098		1,408,157,098
国県等補助金	324,373,350		324,373,350
本年度差額	△723,897,626		△723,897,626
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		—	—
有形固定資産等の減少		—	—
貸付金・基金等の増加		—	—
貸付金・基金等の減少		—	—
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	—	—	—
その他	634,389,939	3,858,609	630,531,330
本年度純資産変動額	△89,507,687	3,858,609	△93,366,296
本年度末純資産残高	8,919,811,139	12,158,808,247	△3,238,997,108

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	2,123,610,471
業務費用支出	1,421,124,207
人件費支出	465,959,085
物件費等支出	939,843,303
支払利息支出	13,938,702
その他の支出	1,383,117
移転費用支出	702,486,264
補助金等支出	596,714,932
社会保障給付支出	7,425,405
他会計への繰出支出	97,506,427
その他の支出	839,500
業務収入	1,613,135,701
税込等収入	1,408,157,098
国県等補助金収入	62,483,350
使用料及び手数料収入	45,310,712
その他の収入	97,184,541
臨時支出	5,000
災害復旧事業費支出	5,000
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	△ 510,479,770
【投資活動収支】	—
投資活動支出	124,252,423
公共施設等整備費支出	61,194,960
基金積立金支出	54,557,463
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	8,500,000
その他の支出	—
投資活動収入	616,791,000
国県等補助金収入	261,890,000
基金取崩収入	346,401,000
貸付金元金回収収入	8,500,000
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	492,538,577
【財務活動収支】	—
財務活動支出	190,576,390
地方債等償還支出	190,576,390
その他の支出	—
財務活動収入	283,512,000
地方債等発行収入	283,512,000
その他の収入	—
財務活動収支	92,935,610
本年度資金収支額	74,994,417
前年度末資金残高	9,378,430
本年度末資金残高	84,372,847
前年度末歳計外現金残高	4,397,206
本年度歳計外現金増減額	532,215
本年度末歳計外現金残高	4,929,421
本年度末現金預金残高	89,302,268

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし
- (3) その他主要な偶発債務  
特になし

#### 5. 追加情報

##### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計

##### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

##### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

##### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

##### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

##### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

##### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。



#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし
- (3) その他主要な偶発債務  
特になし

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
  - ① 一般会計
  - ② 国民健康保険特別会計（全部連結）
  - ③ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
  - ④ 介護保険特別会計（保険勘定）（全部連結）
  - ⑤ 簡易水道事業特別会計（全部連結）
  - ⑥ 農業集落排水事業会計（全部連結）
  - ⑦ 介護保険特別会計（サービス勘定）（全部連結）

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
特になし

#### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

#### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

#### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

#### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

- (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
なし

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計 (全部連結)
- ③ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (保険勘定) (全部連結)
- ⑤ 簡易水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑥ 農業集落排水事業会計 (全部連結)
- ⑦ 介護保険特別会計 (サービス勘定) (全部連結)
- ⑧ 上川教育研修センター (比例連結)
- ⑨ 上川北部消防事務組合 (比例連結)
- ⑩ 名寄地区衛生事務組合 (比例連結)
- ⑪ 北海道備荒資金組合 (比例連結)
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑬ 北海道議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額 なし

### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース 債務金額 なし



# 基金の明細

会計:一般会計等  
年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	333,595				333,595	333,595
一般会計	減債基金	34,094				34,094	34,094
一般会計	人づくり振興基金	23,256				23,256	23,256
一般会計	公共施設整備基金	0				0	0
一般会計	地域福祉基金	222,828				222,828	222,828
一般会計	音威富士スキー場基金	30,251				30,251	30,251
一般会計	JR天北線代替輸送確保基金	1,794				1,794	1,794
一般会計	テレビ共同受信施設基金	27,544				27,544	27,544
一般会計	農業振興基金	0				0	0
一般会計	高等学校振興基金	8,620				8,620	8,620
一般会計	芸術・文化振興基金	16,420				16,420	16,420
一般会計	ふるさと応援基金	63,506				63,506	63,506
一般会計	森林環境譲与税基金	20,825				20,825	20,825
		4,352				4,352	4,352
合計	合計	787,084,912	0	0	0	787,084,912	787,084,912

# 貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
中小企業融資貸付金	0	0	0	0	0
		0			0
合計	0	0			0



# 長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	45	11
固定資産税	43	11
軽自動車税	0	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	0	0
諸収入	0	0
小計	88	21
合計	88	21

# 未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円 )

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	122	0
固定資産税	22	0
軽自動車税	37	0
入湯税	0	0
保険料	0	0
その他の未収金		
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	6	0
諸収入		0
国庫支出金		0
小計	186	0
合計	186	0

# 地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	15,854		7,992			7,862			
公営住宅建設	370,289					370,289			
災害復旧									
全国防災									
教育・福祉施設	231,198		37,548			193,650			
一般単独事業	126,899		21,634			105,265			
その他									
【特別分】									
財源対策債	9,075		9,075						
臨時財政対策債	940,696		777,800			162,896			
減税補てん債	2,011		2,011						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備	2,485					2,485			
国の予算貸付									
その他	1,597,543					1,597,543			
合計	3,296,050	224,719	856,060	0	0	2,439,990			

# 地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,290,050	3,160,150	72,326	0	18,870	24,752	19,952		

# 地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 平成30年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,290,050	224,719	311,137	316,461	327,820	318,932	1,386,806	100,001	304,174	

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

# 引当金の明細

会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)	17		17		0
徴収不能引当金(固)	9	12			21
賞与引当金	32,472	1,334			33,806
退職給付引当金	29,696		29,696		0
合計	62,194	1,346	29,713	0	33,827

# 財源の明細

会計：一般会計等

年度：平成30年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	使用料・手数料	48,292	
		分担金・負担金・寄付金	3,434	
		財産収入	23,954	
		繰入金	346,401	
		諸収入	78,654	
		繰越金	9,378	
		一般財源等	898,044	
		小計	1,408,157	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	124,141
			都道府県支出金	137,749
			計	261,890
		経常的補助金	国庫支出金	37,754
			都道府県支出金	24,729
			計	62,483
			小計	324,373
		合計	1,732,530	



## 財源情報の明細

自治体名:音威子府村  
会計:一般会計等

年度:平成30年度  
(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	2,447,928	62,483	74,612	1,257,881	1,052,952
有形固定資産等の増加	558,009	261,890	208,900	87,219	
貸付金・基金等の増加	63,057	0	0	63,057	
その他	-				
合計	3,068,994	324,373	283,512	1,408,157	1,052,952

## 資金の明細

自治体名:音威子府村

年度:平成30年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	84,373
歳計外現金	4,929
合計	89,302